

# 要望演題Ⅰ 行政との協働

10月23日(月) 11:00~12:00 第1会場(仙台国際センター 会議棟 2階 大ホール)

座長：高橋 純子(石巻赤十字病院 看護部長)

## Y-1-03

### 住民・行政・社協と築き上げる住民主体の介護予防事業

多可赤十字病院 リハビリテーション技術課

○<sup>あだち</sup>足立みゆき、遠藤 由佳、森本 敦子

【はじめに】各自治体においては、地域包括ケアシステムの構築に向けて「介護予防・日常生活支援総合事業」「生活支援体制整備事業」「在宅医療・介護連携推進事業」「認知症総合支援事業」が展開されることとなっている。多可町では、それに先駆け平成24年度から多可町地域包括ケアネットワークを立ち上げ、地域包括ケアの実現に取り組んでいる。そしてより具現化を図るために行政と社協と病院が一体となり住民主体の事業展開が協議できる場として、「介護予防連絡調整会」(以下、調整会)を立ち上げた。今回、企画された事業の一つである「介護予防サポーター養成講座」を実践する中で、どのように連携を図り展開したかを報告する。【方法】介護予防に対する知識技術講座を全5回実施。月1回の調整会にて病院・行政・社協の役割を検討した。【結果・考察】23名が受講、うち10名が全課程修了した。受講前は自身の知識技術習得が目的とされていたが、受講後全員が介護予防活動をやってみたいと変化した。半面「サポーターのお手伝いは出来るがリーダーは…」 「どんな活動があるのか」など不安や疑問の声も聞かれた。住民主体の介護予防事業の実現の要はサポーターの力に他ならない。サポーターが不安なくやりがいを持って取り組めるために三者の連携が求められていると考える。【まとめ】地域包括ケアシステムの構築として地域づくりを実践していくために介護予防をいかに効果的なものにしていくかが課題とされており、本講座の果たす役割は大きい。本講座をさらに効果的なものにしていくためには、企画の段階から病院・行政・社協の動きを知り、其々が持てる資源と機能を発揮しそれを繋ぐことが調整会として重要な役割である。今後も、三者で協議しながら国方針として定められている総合事業への発展へ繋げる。

## Y-1-04

### 町と共同で進める新オレンジプラン—認知症地域推進員の役割を通して—

下伊那赤十字病院 医療社会事業部

○<sup>こまつ さとみ</sup>小松 敏美

厚生労働省は2025年には認知症の人が65歳以上の高齢者の5人に1人、約700万人に達することをうけ、認知症対策「新オレンジプラン」を提示した。当院では平成27年9月、長野県下伊那郡松川町から認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員(愛称：オレンジ推進員と略す)の委託を受け、活動を開始した。松川町は長野県南部に位置し人口約13000人、高齢化率31.6%の果樹産業を中心とする町である。認知症は誰もがなりうる病気といわれているが、現状は正しい理解がされていないことから、本人や家族が戸惑って抱え込むことが多い。松川町は“認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるまち”を目指している。オレンジ推進員の役割は、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための地域の支援者や、認知症への理解を深めるための普及・啓発、介護者への支援、支援機関・医療・介護の連携ネットワークづくりである。また、認知症の人やその家族の支援を重視しながら、市町村における認知症施策全体を視野に入れた活動が求められる。オレンジ推進員は松川町包括支援センターと協働し3年目の取り組みとなる。その取り組みは、地域の資源確認、住民への啓蒙活動、住民への認知力検査の実施、地域の一般介護予防事業のディサービス(コミュカフェ)への参画、医師会など専門家連絡協議会参加、認知症キャラバンメイト連絡会参加、小学6年生への認知症サポートリーダー養成講座の実施、ローカルテレビによる認知症特集の放映、地域薬剤師会との懇談会等である。認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員は、平成30年度には全市町村に配置されなければならない。オレンジ推進員として行政、域住民の方と協働し展開してきたので報告する。